

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市 中川区 福住町 2 番26号
【電話番号】	(0 5 2) 3 6 1 - 8 2 1 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【最寄りの連絡場所】	名古屋市 中川区 福住町 2 番26号
【電話番号】	(0 5 2) 3 6 1 - 8 2 1 1 番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 宮田 務
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	91,340	92,968	106,102	202,034	212,947
経常利益(百万円)	4,245	3,346	3,915	12,235	11,756
中間(当期)純利益(百万円)	2,568	1,416	2,445	6,577	5,242
純資産額(百万円)	120,216	125,862	135,703	123,106	129,497
総資産額(百万円)	196,183	206,899	222,280	201,737	213,777
1株当たり純資産額(円)	2,218.26	2,322.88	2,416.45	2,292.99	2,390.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)	47.38	26.24	45.13	121.50	96.92
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.2	60.8	58.9	61.0	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	4,543	2,718	3,315	9,223	12,004
投資活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	6,085	7,754	7,269	12,890	13,190
財務活動によるキャッシュ・フロ ー(百万円)	3,870	4,065	4,699	75	458
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	29,569	26,813	25,853	32,962	31,899
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	6,619 [1,753]	6,885 [1,591]	7,149 [1,587]	6,780 [1,677]	6,891 [1,672]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照
表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しておりま
す。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	69,244	68,205	75,480	151,414	153,166
経常利益(百万円)	2,896	2,213	2,409	7,168	5,977
中間(当期)純利益(百万円)	1,763	1,252	1,538	4,145	2,924
資本金(百万円)	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数(千株)	55,787	54,216	54,216	54,216	54,216
純資産額(百万円)	98,080	100,481	101,753	98,558	101,108
総資産額(百万円)	135,249	138,082	142,370	138,469	141,229
1株当たり純資産額(円)	1,809.79	1,854.45	1,878.08	1,835.81	1,866.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.54	23.21	28.39	76.61	54.09
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	13.00	14.00	14.00	26.00	28.00
自己資本比率(%)	72.5	72.8	71.5	71.2	71.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,082 [112]	3,131 [105]	3,132 [106]	3,146 [114]	3,142 [105]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
製造部門	4,029	[1,458]
技術・開発部門	750	[5]
管理・販売部門	2,370	[124]
合計	7,149	[1,587]

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,132	[106]
---------	-------	-------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費の伸びが鈍化傾向にあるものの好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は民間需要に支えられ引き続き拡大を続けました。

当業界では、新設住宅着工において持家需要が回復するなど着工戸数は底堅く推移しております。しかしながら、電化攻勢が勢いを増す中、住宅設備市場における競争は一層激しさを強めております。

このような状況のもとで、当社グループは今期を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みをスタートいたしました。お客様へ快適な暮らしを提供することを使命とし、安心・安全・快適性の実現に向けた商品戦略、販売戦略を推し進めるとともに、総合熱エネルギー機器メーカーとして高度な熱利用技術と環境技術の強化に取り組んでまいりました。

販売面においては、国内の厳しい市場環境の中、堅調な住宅需要と高付加価値商品戦略の効果もあり増収を確保いたしました。海外では北米、アジア諸国での順調な業容の拡大と円安効果もあり好調に推移いたしました。

損益面におきましては、中期経営計画の高付加価値化戦略および構造改革を推進し、その効果が一部で表れてまいりました。しかしながら、期初における素材価格の急激な高騰を受け、さらなるコスト低減努力や商品の小売価格改定を実施いたしました。材料費高を十分に吸収するまでには至らず、特に国内においては厳しい状況を強いられました。一方、海外では増収効果に伴う利益増が後押しとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比14.1%増の106,102百万円、営業利益は前年同期比28.0%増の3,362百万円、経常利益は前年同期比17.0%増の3,915百万円、中間純利益におきましては、前年同期比72.6%増の2,445百万円となりました。

機器の品目別の業績は、次のとおりであります。

(厨房機器部門)

国内では主力のガスコンロにおいて、社会的テーマに対応すべく「2008年度改正省エネ基準達成」、「感震自動消火」など環境性・安全性の高い商品や、顧客ニーズである清掃性に優れた商品を市場に投入してまいりました。その結果、テーブルコンロにおいては幅広い価格帯で販売が伸びましたが、ビルトインタイプコンロにおいては電化攻勢の影響もあり、ほぼ前年並みの販売となりました。また、操作性に優れた食器洗い乾燥機においても好調に推移いたしました。海外においては韓国をはじめアジア各国において好調に推移し、厨房機器全体の売上高は34,567百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(給湯機器部門)

国内では給湯暖房機やふる給湯器などの熱源機において省エネ性に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」の商品ラインアップの充実を図り、販売が伸びました。システム端末商品においては多様化が進む浴室の機能向上を狙った「除菌イオン」機能搭載の「ミストサウナ付浴室暖房乾燥機」や「浴室テレビ」が好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおける瞬間式給湯器市場の拡大を背景に対米輸出が伸び、また中国では中国国産ボイラーの伸びがあったため、給湯機器全体の売上高は47,266百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(空調機器部門)

国内では「音声メッセージ」の新機能を搭載したデザイン性に優れたガスファンヒーターの新規投入などにより順調に推移いたしました。また海外ではオセアニアにおける寒波の影響によりFF暖房機の輸出が好調となり、空調機器全体の売上高は8,847百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(業用機器部門)

国内ではほぼ前年並みの販売となりましたが、オーストラリアで業用給湯器が伸び、韓国で業用オープンの新製品販売が寄与するなど、海外では好調に推移いたしました。業用機器全体の売上高は3,731百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(その他の部門)

国内での各種部材販売の増加や国内外でガス機器のシステム商品化による施工売上が増加した結果、売上高は11,688百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内では、厨房機器部門で環境性・安全性・清掃性などの社会的テーマと顧客ニーズに対応した商品を市場に投入したことや、給湯機器部門で省エネ性に優れた高効率給湯器の商品ラインアップを充実したことなどから販売が伸びました。また総じて、堅調な住宅需要と高付加価値戦略の効果もあり増収となり、これらの結果、売上高は79,956百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益面では、素材価格の急騰に対しコスト低減努力や商品小売価格の改定を行い、厳しい状況の中にも、中期経営計画の高付加価値戦略および構造改革推進の効果が表れてきており、営業利益は2,561百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(アジア)

韓国を中心に各国で厨房機器の販売が好調に推移しました。また中国では中国国産ボイラーが伸張し、韓国では業用オープンの販売も伸張しました。これらの結果、売上高は23,184百万円(前年同期比31.5%増)、営業損失は579百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて瞬間式給湯器の販売が拡大し、オーストラリアにおいても業務用給湯器の販売が伸張しました。これらの増収効果により利益も向上したため、売上高は12,564百万円(前年同期比22.0%増)、営業利益は1,507百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

(注)所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況について、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による3,315百万円の支出、投資活動による7,269百万円の支出、および財務活動による4,699百万円の収入等から、前連結会計年度末に比べて6,046百万円(19.0%)減少し、当中間連結会計期間末には25,853百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べて1,481百万円(57.5%)増加したものの、売上債権の純増減額が4,707百万円の増加(前年同期は839百万円の減少)であり、また、たな卸資産の純増加額も前年同期に比べて3,011百万円(96.6%)増加しました。一方で仕入債務の純増減額も1,467百万円の増加(前年同期は1,578百万円の減少)でありました。これらの結果、営業活動による資金の支出は3,315百万円と、前中間連結会計期間に比べて597百万円(22.0%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、有価証券の売却による収入が995百万円(前年同期比90.5%)増加したことを反映し、投資活動の結果支出した資金は7,269百万円となり、前中間連結会計期間に比べて485百万円(6.3%)減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

在外子会社における長短借入金純増減による資金の調達額が1,671百万円(前年同期比47.6%)増加しましたが、前中間連結会計期間には自己株式の売却による収入が1,284百万円あったことなどから、財務活動により得られた資金は、4,699百万円となり、前中間連結会計期間に比べて633百万円(15.6%)増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器...テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器...湯沸器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器...ファンヒーター、赤外線ストーブ、FF式温風暖房機、GHP(ガス冷暖房システム)等

業用機器...業務用炊飯器、業務用焼物器等

その他...衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	33,164	112.0
給湯機器	39,531	110.5
空調機器	9,647	121.7
業用機器	1,671	131.0
その他	6,935	118.2
計	90,950	113.0

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	1,700	100.5
給湯機器	8,038	122.9
空調機器	1,104	110.1
業用機器	2,234	129.5
その他	5,829	113.7
計	18,906	117.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

機器別	金額(百万円)	前年同期比(%)
厨房機器	34,567	114.8
給湯機器	47,266	116.5
空調機器	8,847	107.8
業用機器	3,731	124.5
その他	11,688	105.6
計	106,102	114.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギーメーカーとして「熱」を通じて「快適・健康・エコライフ」をお届けすることを使命とし、各分野にわたって電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂ける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で750名にのぼり、これは総従業員の10.5%となっております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,359百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

(厨房機器関係)

主力の内炎式バーナを搭載したガラストップビルトインコンロに、清掃性とデザインを向上させた新製品を発売しました。バーナー周囲の開口部を無くし、さらに汁受け皿を2重化することで毎日のお手入れも簡単になり、シンプルな爪形状の小径五徳と、お手入れしやすく見た目にも高級感のあるフレームレスガラストップの組合せがスッキリとしたデザインを実現しています。

また、バーナ周囲をフッ素コートした新しい外炎バーナ搭載のガラストップビルトインコンロシリーズ「エコクリーン」2型式を発売しました。バーナとガラストップの隙間にフッ素リングを装着し、煮こぼれの浸入を防ぐと同時に凹凸の少ないフラットな外観によりサッとひと拭きでお手入れができるようになりました。五徳は汚れが落ちやすいワイヤータイプの枠を採用しました。

テーブルタイプのEGトップコンロにはビルトインコンロで好評の音声ガイダンスを搭載した最高級モデルを追加しました。

引き出しタイプの食器洗い乾燥機では、環境対応としてサイレント・節水・脱臭機能を付加し、洗浄・乾燥の基本性能を向上し、清潔性も付加させた新シリーズを開発中です。また海外への輸出においてもラインアップ機種を増し、順調に伸びています。

家庭用オープンにおいては「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」に適合した組込型・卓上型の新製品を2007年度発売に向けて開発中です。

さらに美味しさを追求した炊飯器の研究や、業務用調理機器としてフライヤー、オープンなど種々の新商品を開発しています。

海外向け製品では、国内で好評の内炎式バーナを始め、新しいタイプのバーナを組み込んだガスコンロや、アルミやセラミックガラスのトッププレートを使用したドロップインコンロも開発しました。

（給湯機器関係）

主力商品である家庭用ふる給湯器では、地球環境にやさしいエコジョーズの新シリーズを開発しました。省資源・軽量化を図り、新デザインのリモコンを採用した新製品U F Kエコジョーズシリーズ全20型式を発売しました。快適なお湯ライフを実現するため業界初の給湯能力28号タイプも同時に発売しました。

温水を使った床暖房や浴室暖房乾燥機の普及が進む中、給湯暖房用熱源機の分野でも地球環境に配慮しCO₂を削減する高熱効率機器の普及促進を図るため、新デザインのリモコンを採用して価格も抑えたエコジョーズ給湯暖房機の新シリーズを開発しました。またこの商品は本体重量を従来機の51kgから45kgと、大幅な軽量化と省資源を達成しております。新デザインのリモコンはすっきりとしたデザイン性と1機能1ボタンの使いやすさを両立させ、音声ガイド等従来からの便利機能に加えて、台所からお風呂の沸かし直しができる機能を追加しました。

給湯器では、販売が好調なアメリカやオセアニア向けとして、既設住宅に簡単に設置可能な無線リモコンを新規開発し、販売を開始しました。またオセアニア向けに本体デザインを新しくした16号、20号、26号および32号給湯器のフルラインアップを開発しました。

国内の業務用給湯分野におきましては、32号の屋外および屋内FFタイプを開発、さらに地球環境に配慮した高効率の50号エコジョーズ給湯器を開発し業務用シリーズを拡充しました。

温水端末機器ではコンパクトタイプでは業界初の、一般家庭の浴室でサウナ効果を楽しめるミストサウナ機能と24時間換気機能、さらには空気中に浮遊するカビ菌に効果がある「除菌イオン」機能を搭載した天井埋込型の浴室暖房乾燥機を開発しました。

（空調機器関係）

主力商品であるガスファンヒーターでは、音声アナウンス機能やスマートな操作性を兼ね備えインテリア性の高いデザインを取り入れた新製品をはじめ、全15型式を発売しました。パワフルでスピーディな快適暖房はもちろんのこと、お部屋の空気環境を快適にする機能として、空気中に浮遊するカビ菌に効果のある「除菌イオン」機能付き商品も継続してラインアップしています。

海外向けのガスファンヒーターでは、室内環境に配慮し「全一次式燃焼方式」を採用した新商品をオセアニア、アメリカ向けに現在開発しております。

FF式暖房機の分野では、オセアニアおよびアメリカ向けに、炎の見え方にこだわった本格的な暖炉型FF暖房機を発売しました。さらに日本での販売に向け、現在日本仕様を開発しています。また国内では学校暖房用集中コントロールの商品にも力を入れています。

なお、当中間連結会計期間の特許・実用新案出願件数は96件、登録件数は112件、平成18年9月30日現在の特許権・実用新案権所有件数は2,006件であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	-
計	54,216,463	54,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日	-	54,216,463	-	6,459	-	8,719

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,720	14.24
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通2丁目24番地3	5,415	9.98
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町3丁目19	4,002	7.38
ドイツエバンク アーゲー フラ ンクフルト 常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室	FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,530	6.51
内藤 進	名古屋市瑞穂区	2,677	4.93
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,726	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,085	2.00
内藤 紀子	名古屋市瑞穂区	1,020	1.88
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ ク ライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション 常任代理人 香港上海銀行東京支店	BOSTON, MA, U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,005	1.85
計	-	30,836	56.87

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,726千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,085千株

2. シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された大量保有報告書の写しにより平成17年9月23日現在で6,826千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合(%)
シルチェスター・インターナショナル ・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	6,826	12.59

3. ボッシュ株式会社から、平成18年9月7日付で大量保有報告書の写しの提出があり、ビービーティー テアモテヒニック ネーデルランド ホールディング ビービーにより、平成18年5月10日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合(%)
ビービーティー テアモテヒニック ネ ーデルランド ホールディング ビービー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィ ーディーセ通 1番地	3,250	5.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,081,700	540,817	-
単元未満株式	普通株式 97,863	-	-
発行済株式総数	54,216,463	-	-
総株主の議決権	-	540,817	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	36,900	-	36,900	0.06
計	-	36,900	-	36,900	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,580	3,410	3,390	3,100	3,280	3,430
最低(円)	3,090	3,030	2,865	2,605	2,740	3,150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	17,336		19,465		19,029	
2 受取手形及び売掛 金	5	58,357		68,911		63,818	
3 有価証券		15,803		14,351		20,845	
4 たな卸資産		27,607		30,416		24,222	
5 繰延税金資産		2,561		2,366		1,816	
6 その他		3,388		1,991		2,531	
貸倒引当金		655		1,687		1,224	
流動資産合計		124,400	60.1	135,814	61.1	131,039	61.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	14,896		14,792		14,928	
(2) 機械装置及び運 搬具	1,2	8,820		9,167		8,983	
(3) 工具器具及び備 品	1	6,945		6,874		6,297	
(4) 土地	2	11,975		13,062		12,499	
(5) 建設仮勘定		1,060	21.1	1,064	20.2	901	20.4
2 無形固定資産		892	0.4	1,098	0.5	951	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,919		29,273		25,862	
(2) 出資金		440		608		519	
(3) 長期貸付金		20		14		17	
(4) 繰延税金資産		2,417		2,401		2,635	
(5) その他		9,527		8,802		9,391	
貸倒引当金		417	18.3	694	18.2	252	17.9
固定資産合計		82,498	39.9	86,466	38.9	82,737	38.7
資産合計		206,899	100.0	222,280	100.0	213,777	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	37,137		44,010		42,492	
2 短期借入金	2	12,357		15,686		10,844	
3 未払金		7,148		7,814		8,452	
4 未払消費税等		200		210		344	
5 未払法人税等		1,430		1,792		1,594	
6 賞与引当金		2,319		2,590		1,979	
7 アフターサービス引当金		1,160		-		-	
8 その他		2,875		3,094		2,937	
流動負債合計		64,628	31.2	75,198	33.8	68,644	32.1
固定負債							
1 長期借入金	2	6,367		5,932		5,268	
2 繰延税金負債		2		2		2	
3 退職給付引当金		3,036		2,943		2,956	
4 役員退職慰労金引当金		1,700		1,417		1,736	
5 その他		1,013		1,083		1,009	
固定負債合計		12,120	5.9	11,379	5.1	10,973	5.1
負債合計		76,749	37.1	86,577	38.9	79,617	37.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,286	2.1	-	-	4,661	2.2
(資本の部)							
資本金		6,459	3.1	-	-	6,459	3.0
資本剰余金		8,719	4.2	-	-	8,719	4.1
利益剰余金		109,851	53.1	-	-	112,918	52.8
その他有価証券評価 差額金		994	0.5	-	-	656	0.3
為替換算調整勘定		76	0.0	-	-	838	0.4
自己株式		85	0.0	-	-	94	0.0
資本合計		125,862	60.8	-	-	129,497	60.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		206,899	100.0	-	-	213,777	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	6,459	2.9	-	-
2 資本剰余金		-	-	8,719	3.9	-	-
3 利益剰余金		-	-	115,038	51.8	-	-
4 自己株式		-	-	99	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	130,117	58.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	466	0.2	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	337	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	804	0.4	-	-
少数株主持分		-	-	4,781	2.2	-	-
純資産合計		-	-	135,703	61.1	-	-
負債純資産合計		-	-	222,280	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			92,968	100.0		106,102	100.0		212,947	100.0
売上原価			68,410	73.6		77,908	73.4		157,000	73.7
売上総利益			24,557	26.4		28,194	26.6		55,947	26.3
販売費及び一般管理費										
1 運賃及び荷造費		2,695			3,027			6,079		
2 広告宣伝費		1,649			1,828			3,316		
3 販売促進費		1,495			1,844			3,416		
4 アフターサービス費		1,768			1,717			3,565		
5 貸倒引当金繰入額		54			947			59		
6 給与及び賞与		5,922			6,029			12,733		
7 賞与引当金繰入額		879			1,061			737		
8 退職給付費用		558			490			1,007		
9 役員退職慰労金引当金繰入額		39			30			74		
10 減価償却費		460			474			999		
11 その他		6,405	21,930	23.6	7,380	24,831	23.4	13,695	45,686	21.5
営業利益			2,627	2.8		3,362	3.2		10,260	4.8
営業外収益										
1 受取利息		238			318			546		
2 受取配当金		89			89			160		
3 持分法による投資利益		11			122			45		
4 為替差益		678			399			1,393		
5 その他		235	1,253	1.3	218	1,148	1.1	533	2,679	1.3
営業外費用										
1 支払利息		406			491			855		
2 手形売却損		126			98			307		
3 その他		0	534	0.6	6	595	0.6	20	1,183	0.6
経常利益			3,346	3.6		3,915	3.7		11,756	5.5
特別利益										
1 前期損益修正益	1	-			133			-		
2 固定資産売却益	2	110			4			118		
3 投資有価証券売却益		437			124			447		
4 その他		26	575	0.6	48	311	0.3	90	656	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失										
1 固定資産除却損	3	72		109		241				
2 減損損失	4	27		-		27				
3 投資有価証券評価 損		37		20		61				
4 役員退職慰労金		-		30		-				
5 貸倒引当金繰入額		330		-		870				
6 アフターサービス 引当金繰入額		800		-		-				
7 その他		76	1,344	1.4	7	168	0.2	1,784	2,987	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,577	2.8		4,058	3.8		9,425	4.4
法人税、住民税及 び事業税		1,667			2,052			3,886		
法人税等調整額		313	1,354	1.5	183	1,868	1.8	481	4,367	2.1
少数株主損失			193	0.2		255	0.2		184	0.1
中間(当期)純利 益			1,416	1.5		2,445	2.3		5,242	2.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,719		8,719
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,719		8,719
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			109,184		109,184
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,416	1,416	5,242	5,242
利益剰余金減少高					
1 配当金		697		1,456	
2 役員賞与		2		2	
3 自己株式処分差損		45		45	
4 その他		3	749	4	1,508
利益剰余金中間期末 (期末)残高			109,851		112,918

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,459	8,719	112,918	94	128,002
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	758	-	758
利益処分による役員賞与（注）	-	-	2	-	2
中間純利益	-	-	2,445	-	2,445
自己株式の取得	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	0	-	0	0
新規連結に伴う増加額	-	-	438	-	438
その他	-	-	2	-	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	0	2,119	4	2,115
平成18年9月30日 残高 （百万円）	6,459	8,719	115,038	99	130,117

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	656	838	1,494	4,661	134,159
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	758
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-	2
中間純利益	-	-	-	-	2,445
自己株式の取得	-	-	-	-	5
自己株式の処分	-	-	-	-	0
新規連結に伴う増加額	-	-	-	-	438
その他	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	189	501	690	119	570
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	189	501	690	119	1,544
平成18年9月30日 残高 （百万円）	466	337	804	4,781	135,703

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,577	4,058	9,425
減価償却費		3,442	3,368	7,665
貸倒引当金の増加額		-	903	-
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		334	608	6
退職給付引当金等の 減少額()		109	338	164
前払年金費用の増加 額()		257	431	643
受取利息及び受取配 当金		328	407	706
支払利息		406	491	855
持分法による投資利 益		11	122	45
固定資産除却損		72	109	241
売上債権の減少額 (又は増加額())		839	4,707	3,057
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		3,116	6,127	705
仕入債務の増加額 (又は減少額())		1,578	1,467	3,210
未払消費税等の減少 額()		240	136	95
役員賞与の支払額		3	3	3
その他		2,313	198	692
小計		285	1,469	16,688
利息及び配当金の受 取額		412	465	762
利息の支払額		354	461	850
法人税等の支払額		2,490	1,850	4,595
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,718	3,315	12,004

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		3,082	4,088	8,810
定期預金等の払戻に よる収入		3,290	4,018	9,120
有価証券の売却によ る収入		1,099	2,095	1,205
有形固定資産の取得 による支出		4,829	4,232	8,620
有形固定資産の売却 による収入		225	55	233
無形固定資産の取得 による支出		184	99	323
投資有価証券の取得 による支出		5,052	5,267	7,554
投資有価証券の売却 による収入		664	392	1,514
その他		112	143	44
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7,754	7,269	13,190
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		4,475	5,361	1,602
長期借入による収入		-	695	-
長期借入金の返済に よる支出		966	875	1,830
自己株式の売却によ る収入		1,284	0	1,284
少数株主への株式の 発行による収入		-	297	-
配当金の支払額		697	758	1,455
少数株主への配当金 の支払額		22	15	43
その他		7	5	16
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,065	4,699	458
現金及び現金同等物に 係る換算差額		257	244	581
現金及び現金同等物の 減少額()		6,149	6,130	1,063
現金及び現金同等物の 期首残高		32,962	31,899	32,962
新規連結による現金及 び現金同等物の増加額		-	84	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	26,813	25,853	31,899

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株) リンナイベトナム(株)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 アール・ビー・コントロールズ(株) リンナイ精機(株) リンナイネット(株) アール・ジー(株) リンナイオーストラリア(株) リンナイコリア(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 伯陶リンナイ機器(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) リンナイインドネシア(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器(有) リンナイインドネシア(株) リンナイインドネシア(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社は、いずれも中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 伯陶リンナイ機器(有)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア(株) リンナイインドネシア(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 (中間決算日 6月30日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>中間連結決算日と中間決算日が異なる連結子会社 (中間決算日 6月30日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株) 以上11社</p> <p>同左</p>	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイコリア(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 製品...原則として先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料...原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金</p> <p>特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間連結会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当中間連結会計期間の損益として処理しておりますが、当中間連結会計期間末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 為替相場変動による損失の可能性のあるもの <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付された為替予約については、時価評価を行い、当連結会計年度の損益として処理しておりますが、当連結会計年度末においては該当事項はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> 同左 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他 取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は130,921百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「役員退職慰労金」は、前中間連結会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「役員退職慰労金」の金額は6百万円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュフローの「貸倒引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金の増加額」は196百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 68,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 70,214百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 66,901百万円
2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,732百万円 建物及び構築物 3,965百万円 機械装置及び運搬具 429百万円 土地 2,202百万円 計 8,329百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,925百万円 建物及び構築物 3,986百万円 機械装置及び運搬具 660百万円 土地 3,492百万円 計 10,064百万円	2 担保に供している資産 (担保提供資産) 現金及び預金(定期預金) 1,879百万円 建物及び構築物 3,902百万円 機械装置及び運搬具 611百万円 土地 2,945百万円 計 9,338百万円
(担保対応債務) 手形割引 5,316百万円 短期借入金 2,299百万円 長期借入金 419百万円	(担保対応債務) 手形割引 3,600百万円 短期借入金 3,023百万円 長期借入金 311百万円	(担保対応債務) 手形割引 7,114百万円 短期借入金 2,694百万円 長期借入金 431百万円
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業㈱ 409百万円 リンナイマレーシア㈱ 69百万円 リンナイUK㈱ 76百万円 リンナイシンガポール㈱ 6百万円 計 561百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業㈱ 274百万円 リンナイマレーシア㈱ 71百万円 リンナイUK㈱ 95百万円 計 441百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 ラニー産業㈱ 317百万円 リンナイマレーシア㈱ 64百万円 リンナイUK㈱ 78百万円 リンナイシンガポール㈱ 5百万円 計 466百万円
4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 5,334百万円 受取手形裏書譲渡残高 856百万円	4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 3,942百万円 受取手形裏書譲渡残高 668百万円	4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高 受取手形割引残高 7,274百万円 受取手形裏書譲渡残高 1,722百万円
5	5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,375百万円 支払手形 68百万円	5

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	26百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	<p>1 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益	133百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	土地	2百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	81百万円	工具器具及び備品	9百万円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	6百万円	土地	27百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	78百万円	工具器具及び備品	151百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2
建物及び構築物	69百万円																																																													
機械装置及び運搬具	9百万円																																																													
工具器具及び備品	5百万円																																																													
土地	26百万円																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																											
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																																																											
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																																																											
有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益	133百万円																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
工具器具及び備品	0百万円																																																													
土地	2百万円																																																													
建物及び構築物	9百万円																																																													
機械装置及び運搬具	81百万円																																																													
工具器具及び備品	9百万円																																																													
建物及び構築物	75百万円																																																													
機械装置及び運搬具	9百万円																																																													
工具器具及び備品	6百万円																																																													
土地	27百万円																																																													
建物及び構築物	11百万円																																																													
機械装置及び運搬具	78百万円																																																													
工具器具及び備品	151百万円																																																													
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																											
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																																																											
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	-	-	54,216
合計	54,216	-	-	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	1	0	36
合計	35	1	0	36

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 17,336百万円 有価証券勘定 15,803百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 4,120百万円 償還期間が3ヶ月を超 える債券等 2,206百万円 現金及び現金同等物 26,813百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 19,465百万円 有価証券勘定 14,351百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 5,666百万円 償還期間が3ヶ月を超 える債券等 2,298百万円 現金及び現金同等物 25,853百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,029百万円 有価証券勘定 20,845百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 4,672百万円 償還期間が3ヶ月を超 える債券等 3,303百万円 現金及び現金同等物 31,899百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>301</td> <td>190</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>413</td> <td>228</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>214</td> <td>188</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> <td>607</td> <td>320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	301	190	110	工具器具及び備品	413	228	184	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	188	25	合計	928	607	320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>126</td> <td>66</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>443</td> <td>205</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>279</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	66	60	工具器具及び備品	443	205	237	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	11	7	4	合計	581	279	302	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>122</td> <td>55</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>206</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他(ソフトウェア)</td> <td>82</td> <td>75</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588</td> <td>337</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	122	55	66	工具器具及び備品	384	206	177	無形固定資産のその他(ソフトウェア)	82	75	6	合計	588	337	251
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	301	190	110																																																											
工具器具及び備品	413	228	184																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	214	188	25																																																											
合計	928	607	320																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	126	66	60																																																											
工具器具及び備品	443	205	237																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	11	7	4																																																											
合計	581	279	302																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	122	55	66																																																											
工具器具及び備品	384	206	177																																																											
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	82	75	6																																																											
合計	588	337	251																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320百万円</td> </tr> </table>	1年内	158百万円	1年超	162百万円	合計	320百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	1年内	105百万円	1年超	197百万円	合計	302百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </table>	1年内	98百万円	1年超	152百万円	合計	251百万円																																										
1年内	158百万円																																																													
1年超	162百万円																																																													
合計	320百万円																																																													
1年内	105百万円																																																													
1年超	197百万円																																																													
合計	302百万円																																																													
1年内	98百万円																																																													
1年超	152百万円																																																													
合計	251百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>154百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円																																																
支払リース料	129百万円																																																													
減価償却費相当額	129百万円																																																													
支払リース料	68百万円																																																													
減価償却費相当額	68百万円																																																													
支払リース料	154百万円																																																													
減価償却費相当額	154百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												
<p>2.</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>	1年内	54百万円	1年超	87百万円	合計	141百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171百万円</td> </tr> </table>	1年内	73百万円	1年超	97百万円	合計	171百万円																																																
1年内	54百万円																																																													
1年超	87百万円																																																													
合計	141百万円																																																													
1年内	73百万円																																																													
1年超	97百万円																																																													
合計	171百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,339	4,559	2,220
(2) 債券	20,173	19,616	556
(3) その他	3,003	2,999	4
合計	25,516	27,175	1,659

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について21百万円(その他有価証券で時価のある株式21百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,889
マネー・マネージメント・ファンド等	10,597

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,361	4,686	2,325
(2) 債券	24,030	22,497	1,533
(3) その他	597	567	29
合計	26,988	27,751	762

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,922
マネー・マネージメント・ファンド等	11,581

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,344	5,081	2,737
(2) 債券	21,677	20,064	1,613
(3) その他	3,039	2,997	41
合計	27,061	28,143	1,082

（注） 当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のある株式19百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,894
マネー・マネージメント・ファンド等	14,578

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,257	16,713	9,997	92,968	-	92,968
(2) セグメント間の内部売上高	5,953	921	303	7,178	(7,178)	-
計	72,210	17,635	10,301	100,147	(7,178)	92,968
営業費用	70,358	18,177	9,037	97,573	(7,232)	90,340
営業利益又は営業損失()	1,852	542	1,263	2,574	53	2,627

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,724	22,208	12,170	106,102	-	106,102
(2) セグメント間の内部売上高	8,232	976	394	9,603	(9,603)	-
計	79,956	23,184	12,564	115,705	(9,603)	106,102
営業費用	77,395	23,764	11,056	112,216	(9,476)	102,739
営業利益又は営業損失()	2,561	579	1,507	3,489	(126)	3,362

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	-	212,947
(2) セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	-
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	19,087	10,821	29,908
連結売上高（百万円）	-	-	92,968
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.5	11.6	32.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	24,216	13,082	37,299
連結売上高（百万円）	-	-	106,102
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.8	12.3	35.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,903	23,109	70,012
連結売上高（百万円）	-	-	212,947
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	22.0	10.9	32.9

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域...オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 2,322円88銭 1株当たり中間純利益 26円24銭	1株当たり純資産額 2,416円45銭 1株当たり中間純利益 45円13銭	1株当たり純資産額 2,390円05銭 1株当たり当期純利益 96円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	-	135,703	-
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	4,781	-
（うち少数株主持分）	（-）	（4,781）	（-）
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（百万円）	-	130,921	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	-	54,179	-

2．1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（百万円）	1,416	2,445	5,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	2
（うち利益処分による役員賞与金）	（-）	（-）	（2）
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,416	2,445	5,240
期中平均株式数（千株）	53,971	54,180	54,068

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,531		2,108		959	
2. 受取手形	4	12,046		13,492		14,776	
3. 売掛金		26,899		29,781		27,387	
4. 有価証券		15,522		14,036		20,574	
5. たな卸資産		16,392		16,706		14,051	
6. その他	5	4,107		2,402		2,779	
貸倒引当金		51		275		157	
流動資産合計		76,448	55.4	78,251	55.0	80,371	56.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	7,643		7,228		7,413	
(2) 機械及び装置	1	4,171		3,927		4,041	
(3) 工具器具及び備品	1	4,603		4,126		3,929	
(4) 土地		6,542		6,530		6,545	
(5) その他	1	379		264		243	
有形固定資産合計		23,341		22,076		22,173	
2. 無形固定資産		510		600		615	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,478		27,876		23,820	
(2) その他		14,389		13,665		14,326	
貸倒引当金		86		99		77	
投資その他の資産合計		37,781		41,442		38,070	
固定資産合計		61,634	44.6	64,119	45.0	60,858	43.1
資産合計		138,082	100.0	142,370	100.0	141,229	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		24,835		28,794		28,311	
2. 未払金		4,333		4,528		4,812	
3. 未払法人税等		883		930		752	
4. 賞与引当金		1,615		1,844		1,357	
5. アフターサービス引当金		1,160		-		-	
6. その他	5	1,211		1,134		1,236	
流動負債合計		34,038	24.7	37,231	26.2	36,470	25.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,702		1,792		1,741	
2. 役員退職慰労金引当金		1,613		1,320		1,645	
3. その他		245		271		262	
固定負債合計		3,562	2.6	3,385	2.4	3,650	2.6
負債合計		37,600	27.2	40,617	28.5	40,121	28.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		6,459	4.7	-	-	6,459	4.6
資本剰余金							
資本準備金		8,719		-		8,719	
資本剰余金合計		8,719	6.3	-	-	8,719	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,614		-		1,614	
2. 任意積立金		80,400		-		80,400	
3. 中間(当期)未処分利益		2,388		-		3,302	
利益剰余金合計		84,403	61.1	-	-	85,317	60.4
その他有価証券評価差額 金		985	0.7	-	-	707	0.5
自己株式		85	0.1	-	-	94	0.1
資本合計		100,481	72.8	-	-	101,108	71.6
負債・資本合計		138,082	100.0	-	-	141,229	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	6,459	4.5	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		8,719		-	
(2) その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	8,719	6.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,614		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		81,900		-	
繰越利益剰余金		-		2,581		-	
利益剰余金合計		-	-	86,096	60.5	-	-
4. 自己株式		-	-	99	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	101,176	71.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	577	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	577	0.4	-	-
純資産合計		-	-	101,753	71.5	-	-
負債純資産合計		-	-	142,370	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			68,205	100.0		75,480	100.0		153,166	100.0
売上原価			54,155	79.4		60,992	80.8		122,709	80.1
売上総利益			14,050	20.6		14,488	19.2		30,457	19.9
販売費及び一般管理 費			13,013	19.1		13,282	17.6		26,545	17.3
営業利益			1,037	1.5		1,206	1.6		3,911	2.6
営業外収益	1		1,210	1.8		1,238	1.6		2,135	1.4
営業外費用			34	0.1		34	0.0		69	0.0
経常利益			2,213	3.2		2,409	3.2		5,977	3.9
特別利益	2		538	0.8		157	0.2		539	0.4
特別損失	3,4		905	1.3		136	0.2		1,413	0.9
税引前中間(当期) 純利益			1,846	2.7		2,430	3.2		5,103	3.3
法人税、住民税及 び事業税		906			1,025			1,813		
法人税等調整額		312	594	0.9	132	892	1.2	364	2,178	1.4
中間(当期)純利 益			1,252	1.8		1,538	2.0		2,924	1.9
前期繰越利益			1,181			-			1,181	
自己株式処分差損			45			-			45	
中間配当額			-			-			758	
中間(当期)未処分 利益			2,388			-			3,302	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	-	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	94	100,401
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)	-	-	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	758	758	-	758
中間純利益	-	-	-	-	-	-	1,538	1,538	-	1,538
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,500	720	779	4	774
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	2,581	86,096	99	101,176

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	707	707	101,108
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	758
中間純利益	-	-	1,538
自己株式の取得	-	-	5
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	129	129	129
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	129	129	644
平成18年9月30日 残高 (百万円)	577	577	101,753

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械及び装置 10年～17年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 特定の給湯暖房用熱源機の自主点検により発生する損失に備えて、当中間会計期間末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は101,753百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 37,619百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,705百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 37,983百万円
2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 8,194百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 69百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 516百万円 リンナイUK(株) 借入債務 76百万円 アール・ピー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 3,866百万円 株柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,022百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 814百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,346百万円 <hr/> 合計 15,905百万円	2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 7,531百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 71百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 540百万円 リンナイUK(株) 借入債務 95百万円 アール・ピー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,408百万円 株柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 996百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,150百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 2,072百万円 <hr/> 合計 16,867百万円	2 偶発債務 次の会社に対して保証を行っておりま す。 リンナイ코리아(株) 借入債務 8,025百万円 リンナイマレーシア(株) 借入債務 64百万円 台湾林内工業(株) 借入債務 547百万円 リンナイUK(株) 借入債務 78百万円 アール・ピー・コントロールズ(株) 一括支払システムに係る債務 4,648百万円 株柳澤製作所 一括支払システムに係る債務 1,136百万円 リンナイ精機(株) 一括支払システムに係る債務 1,019百万円 リンナイテクニカ(株) 一括支払システムに係る債務 1,775百万円 <hr/> 合計 17,296百万円
3 輸出手形割引残高 24百万円	3 輸出手形割引残高 29百万円	3 輸出手形割引残高 37百万円
4	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をして おります。なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間会計 期間末日満期手形が中間会計期間末残高に 含まれております。 受取手形 1,336百万円	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 の上、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 の上、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 69百万円</p> <p>有価証券利息 95百万円</p> <p>受取配当金 729百万円</p> <p>為替差益 74百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 437百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 56百万円</p> <p>減損損失 27百万円</p> <p>アフターサービス 引当金繰入額 800百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格に基づき算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,175百万円</p> <p>無形固定資産 87百万円</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 73百万円</p> <p>有価証券利息 174百万円</p> <p>受取配当金 710百万円</p> <p>為替差益 21百万円</p> <p>2</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 84百万円</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,968百万円</p> <p>無形固定資産 98百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 144百万円</p> <p>有価証券利息 204百万円</p> <p>受取配当金 861百万円</p> <p>為替差益 166百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 441百万円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 201百万円</p> <p>減損損失 27百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格に基づき算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,970百万円</p> <p>無形固定資産 175百万円</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																							
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																							
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式(注)	35	1	0	36
合計	35	1	0	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">395</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	339	206	132	無形固定資産(ソフトウェア)	214	188	25	合計	553	395	157	1年内	85百万円	1年超	72百万円	合計	157百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">371</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	359	172	186	無形固定資産(ソフトウェア)	11	7	4	合計	371	180	191	1年内	70百万円	1年超	120百万円	合計	191百万円	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円	1年内	11百万円	1年超	31百万円	合計	43百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">251</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	304	175	128	無形固定資産(ソフトウェア)	82	75	6	合計	386	251	135	1年内	63百万円	1年超	71百万円	合計	135百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	1年内	9百万円	1年超	29百万円	合計	39百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	339	206	132																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	214	188	25																																																																																									
合計	553	395	157																																																																																									
1年内	85百万円																																																																																											
1年超	72百万円																																																																																											
合計	157百万円																																																																																											
支払リース料	67百万円																																																																																											
減価償却費相当額	67百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	359	172	186																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	11	7	4																																																																																									
合計	371	180	191																																																																																									
1年内	70百万円																																																																																											
1年超	120百万円																																																																																											
合計	191百万円																																																																																											
支払リース料	47百万円																																																																																											
減価償却費相当額	47百万円																																																																																											
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	31百万円																																																																																											
合計	43百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
工具器具及び備品	304	175	128																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	82	75	6																																																																																									
合計	386	251	135																																																																																									
1年内	63百万円																																																																																											
1年超	71百万円																																																																																											
合計	135百万円																																																																																											
支払リース料	121百万円																																																																																											
減価償却費相当額	121百万円																																																																																											
1年内	9百万円																																																																																											
1年超	29百万円																																																																																											
合計	39百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,854円45銭 1株当たり中間純利益 23円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,878円08銭 1株当たり中間純利益 28円39銭 同左	1株当たり純資産額 1,866円12銭 1株当たり当期純利益 54円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	101,753	-
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	-	101,753	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	-	54,179	-

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,252	1,538	2,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,252	1,538	2,924
期中平均株式数(千株)	53,971	54,180	54,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 758百万円

(2) 1株当たりの金額 14円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。